

## 基幹相談支援センターの報告

(平成27年4月～平成28年1月)

### 1 基本相談支援業務

平成27年度新規相談割合											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
本人からの相談	1	2	2	2	0	0	0	0	5	1	14
家族からの相談	4	1	3	4	3	4	3	4	4	1	31
関係機関からの相談	10	4	1	12	4	3	7	10	5	6	62

全体の相談件数は昨年度と比較し減少傾向にあるが、基幹相談支援センターの周知が進んだためか、サービス提供事業所や医療機関、民生委員、市内市外の行政機関など、相談の幅が広がっており、平成27年度に新規相談として対応したケースのうち、当事者本人からの相談が13.1%、家族からの相談が29%に対し、関係機関等からの相談は57.9%と過半数を占めている。

関係機関から持ち込まれる相談の多くは、長期にわたり事業所や地域内で問題を抱えてきたケースであることが多く、既存の社会資源や基準となるサービスの量、支援のやり方で解決は困難であり、綿密なアセスメントに基づく柔軟な支援体制が必要になる。

対応困難なケースが基幹相談支援センターに結びつく流れは徐々に出来上がってきたように思われるが、基幹相談支援センター単独での解決は困難であり、困難ケースに対する各関係機関の協力体制をどのように作りあげていくかが今後の課題と考えている。

### 2 相談支援体制の強化に向けた取り組み

日時	場所	講師	研修テーマ	対象	参加人数
5月2日(月) 10:00～ 11:30	春日井市役 所本庁舎 12 階 大会議室	基幹相談支援 センター 相談員	障がいの理 解及び障害 福祉体制の 周知	春日井市民生 委員児童委員 障がい者部会 委員	80名
6月1日(月) 13:00～ 14:00	総合福祉セ ンター 第1集会室	基幹相談支援 センター 相談員	精神障がい に関する理 解の啓発	居宅介護支援 事業所	20名
6月26日 (金) 18:00～ 20:00	総合福祉セ ンター 第1集会室	基幹相談支援 センター 相談員	チームビル ディング	福祉サービ ス事業所等の 新任職員	12名

8月8日(土) 13:00～ 16:00	総合福祉センター大ホール	療育フリーメ ンター 森長 研治氏	障がいのある方の地域生活支援に関する啓発	福祉サービス事業所職員 一般市民	94名
10月30日 (金) 14:00～ 16:00	総合福祉センター小ホール	ウェルビー株式会社 就労移行支援事業所 スーパーバイザー 日置氏	障がいのある方への就労支援におけるポイント	就労系サービス事業所 特別支援学校 一般企業	49名
11月20日 (金) 14:00～ 16:00	グリーンパレス春日井 1階会議室	基幹相談支援センター センター長 石黒 丞	施設内虐待防止に関する啓発	日中活動系サービス事業所	
1月19日 (火) 14:00～ 16:00	総合福祉センター小ホール	医療法人医誠会 精神保健福祉士 友成 厚氏	精神障がい者の地域移行への取り組みについて	福祉サービス事業所職員	38名
2月13日 (土) 14:00～ 16:00	総合福祉センター大ホール	椙山女学園大学准教授 手嶋 雅史氏	障がい者差別解消法に関する啓発	福祉サービス事業所 一般市民	52名

平成27年度は地域全体の支援力の向上を図ることを目的に研修の実施に力を入れた。基幹相談支援センターが実施した研修会は今年度8回（事業所単位での小規模研修・出張研修は別途で3回実施）であり、前述の目的の他に、地域課題を取り上げた研修を通じて、参加した支援機関が地域課題の解決に対する協力機関となってもらえるような「つながり」づくりを進めていくという目的があった。来年以降は、より研修会に参加してもらった機関同士の「つながり」づくりに着目した活動を進めていくことを検討している。

また、平成27年度に発足した相談支援連携部会で作成した「相談支援ガイドライン」を普及していくことで、障がいに関する相談が最短で適切な支援機関に繋がるように、啓発を進めていくことを検討している。

### 3. 平成 27 年度の基幹相談支援事業から見えた課題

平成 27 年度は困難ケースの相談支援を主としてきたことから、事業所や行政機関からの相談の割合は大幅に増えた。一方で困難ケースであることから十分な解決に至らず、長期間にわたって抱え続けているケースも多い。基幹相談支援センターとして、まず相談者からの相談を「受け止める」ことを方針として、高齢や児童等の他分野の相談から、引っ越しや家計のやりくりに関する生活相談など、直接障がいに関するものではない相談や、対応が困難な相談には該当しないと思われる相談についても、まずは話を聞く姿勢をとってきた。その結果、様々な分野から相談が持ち込まれるようになり、相談の多様性が顕著になってきた。それらの相談に対し、基幹相談支援センターの職員のみですべてを対応していくことは困難であり、多様な課題に対し多くの分野の機関とのつながりが必要になってくることを痛感した。

平成 28 年度以降の基幹相談支援センターの活動としては、これらの課題を踏まえ、研修を通じて様々な分野のネットワークづくりを進めていきたいと考えている。